

“Create the future with *n*”



2023年3月期 第3四半期 決算説明会資料

証券コード 6306

日工株式会社

専務取締役 藤井 博

2023年3月3日

2022年度 3Q決算ハイライト、 現時点での23年度見込み

▶ P. 3-5

2022年度3Q決算説明

▶ P. 7-20

株主還元方針、株主優待

▶ P. 22

参考資料

▶ P. 24-27

会社情報

▶ P. 29-34

※本資料の増減数値は単位未満の端数処理により
末端数値が四半期報告書と異なる場合があります。

2023年度 3Q累計実績

(単位:百万円)

3Q(4-12月)	実績	対前年同期	対前年増減率
売上高	27,129	△36	△0.1%
営業利益	367	△660	△64.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	224	△659	△74.6%
受注高	29,217	+1,071	+3.8%

- ▶ AP事業売上高:国内は製品、メンテナンスともに前年同期比減少。中国が遅延していた工事の再開などで大幅に伸長しセグメントでは△2.1%と微減
- ▶ BP事業売上高:製品売上が大きく減少、メンテナンスは増加。セグメントでは△8.7%
但し、今期は4Qに売上集中、通期では前期並
- ▶ 受注高は、その他事業が宇部興機受注額取り込みなどにより前年同期比+44.8%と大幅増となり、全体では前年同期比+3.8%(宇部興機を除くとその他事業+7.8%、全体では△2.3%)

事業環境

AP事業

22年度3Q(4-12月)	実績(万トン)	対前年同期比
合材製造量	2,721	△4.8%
新規合材	697	△7.2%
再生合材	2,023	△4.0%

再生合材比率 **74.4%**

資料出所:(一社)日本アスファルト合材協会

BP事業

22年度3Q(4-12月)	実績(万m ³)	対前年同期比
生コンクリート出荷量	2,015	△3.5%

資料出所:全国生コンクリート工業組合連合会・全国生コンクリート協同組合連合会

 中国(日工上海)が新型コロナにより停滞していた工事が再開し3Q(10~12月)売上高が+63.2%
→P.12 AP関連事業

 3Q累計受注高前年同期比+10.7億円(宇部興機受注高17.0億円含む)
受注残高も積み上がる
→P.9 受注高推移、P.10 受注残高推移

 モバイルプラント販売台数は前年同期より△1台となるも売上高は9.5億円→11.1億円へ増加
→P.16 その他事業

 BPの売上高がダウン、それに伴い営業利益もダウンとなるも受注残高が大きく積み上がる
→P.14 BP関連事業、P.10 3Q末受注残高推移

 AP事業国内:アスファルトの値上がりにより道路会社が全般に設備投資を抑制
プラント本体、メンテナンスともに売上高が大幅に減少
タイ:売上高、受注高とも予算対比マイナス
→P.12 AP関連事業、P.13 AP関連事業(内訳推移)

 防水板売上高は 建設資材高騰による建設工事延期・遅延により減少
前年同期 6.6億円→3.0億円
→P.16 その他事業

- 今年度末の受注残高過去最高の187億円（前年度比+22億円）の予想増収増益を見込む
- 過去2年間鋼材価格の高騰により利益圧迫されてきたが、鋼材価格はピークをつけたと思われ、材料費の高騰による利益下押し要因はないものと見込む
- セグメント別ではAPは国内が大きく伸びることで増収増益、BPは横ばいを見込む
- 海外については中国は底堅く推移、タイは黒字化までには相応の時間が必要と見込む
- APの環境対応製品であるフォームド装置は順調に伸びており、来24/3期の販売台数は52台（今23/3期見込み19台）、売上高は9.3億円（同3億円）の見通し

2022年度 3Q決算ハイライト、
現時点での23年度見込み

▶ P. 3-5

2022年度3Q決算説明

▶ P. 7-20

株主還元方針、株主優待

▶ P. 22

参考資料

▶ P. 24-27

会社情報

▶ P. 29-34

※本資料の増減数値は単位未満の端数処理により
末端数値が四半期報告書と異なる場合があります。

対前年同期実績

- ▶ 売上高 : AP事業 △2.8億円、BP事業 △6.3億円、環境搬送事業 △0.5億円、その他事業 +9.3億円(宇部興機を除くと△1.7億円)
- ▶ 営業利益: 原価率アップ、研究開発費、人件費の増加、宇部興機とNICの販管費増加により減益
- ▶ 経常利益: 営業利益の減少により減益
- ▶ 受注高 : AP事業 △3.7億円、BP事業 △5.2億円、環境搬送 △1.0億円、その他事業 +20.6億円(宇部興機を除くと+3.5億円)
- ▶ 受注残高: AP事業 △5.9億円、BP事業 +13.6億円、環境搬送 △0.7億円、その他事業 +25.2億円(宇部興機を除くと+4.4億円)

	2021年度		2022年度						
	3Q実績	3Q(累計)実績	3Q実績	前年同期比	3Q(累計)実績	対前年同期比	通期予想進捗率	通期予想	4Q予想
売上高	8,157	27,165	8,369	+2.6%	27,129	△0.1%	64.6%	42,000	14,871
営業利益	59	1,027	△32	△0.4%	367	△64.3%	21.6%	1,700	1,333
営業利益率	0.7%	3.8%	△0.4%	△1.1pt	1.4%	△2.4pt	-	4.0%	9.0%
経常利益	89	1,194	△19	△0.2%	529	△55.7%	28.6%	1,850	1,321
親会社株主に帰属する当期純利益	16	883	△35	+109.4%	224	△74.6%	18.7%	1,200	976
受注高	9,344	28,146	10,268	+9.9%	29,217	+3.8%	66.1%	44,210	14,993
受注残高	15,342	15,342	18,560	+21.0%	18,560	+21.0%	-	18,700	18,700

2022年度 3Q業績ハイライト(2)

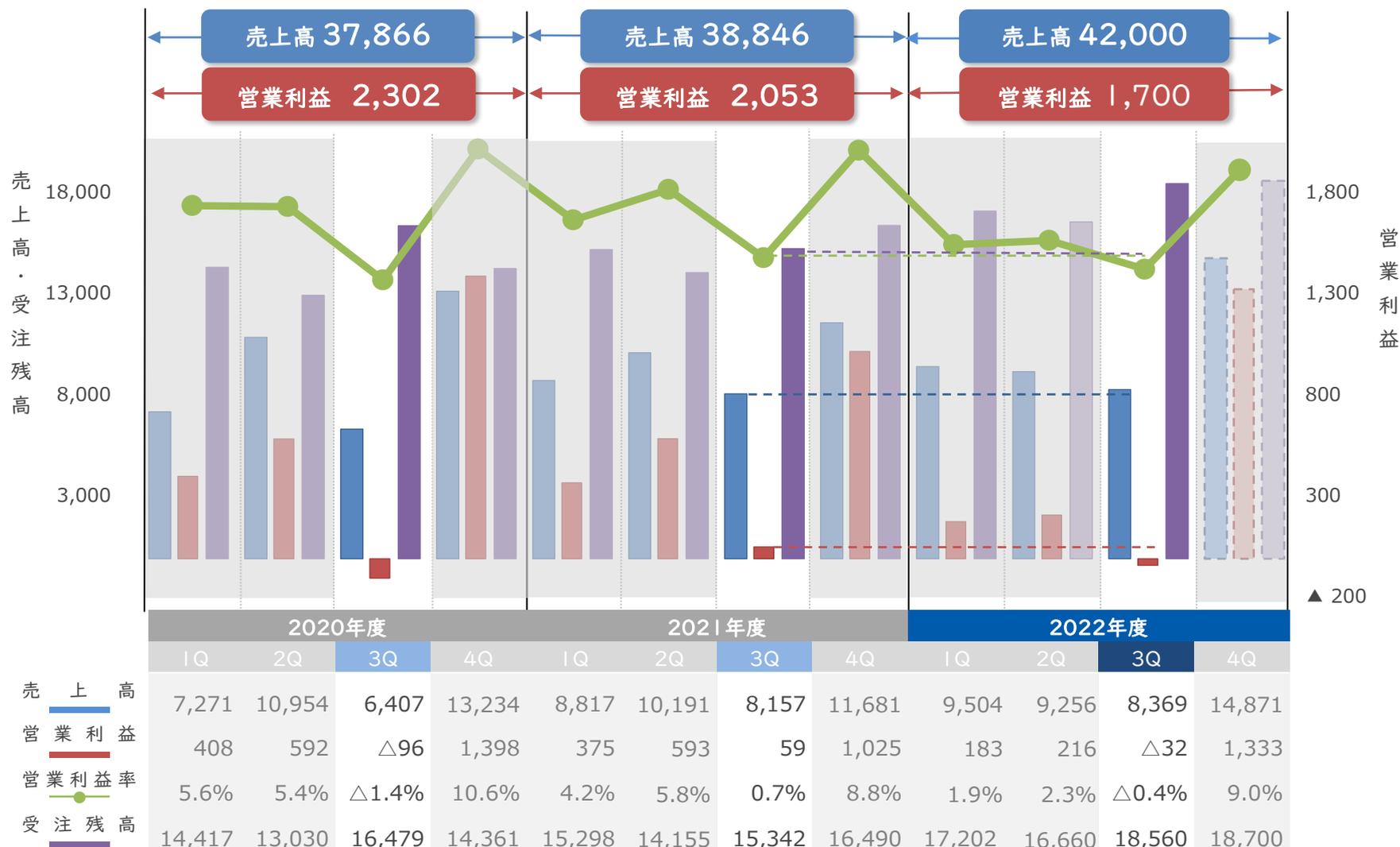
(単位:百万円)

		2021年度			2022年度				
		3Q実績	3Q(累計)実績	通期実績	3Q実績	前年同期比	3Q(累計)実績	前年同期比	通期予想
AP関連事業	売上高	4,176	13,365	18,328	4,433	+257 +6.2%	13,085	△280 △2.1%	20,000
	営業利益	△61	327	562	107	+168 △275.4%	239	△88 △26.9%	550
	営業利益率	△1.5%	2.4%	3.1%	2.4%	+3.9pt	1.8%	△0.6pt	2.8%
BP関連事業	売上高	1,690	7,279	10,840	1,330	△360 △21.3%	6,644	△635 △8.7%	10,500
	営業利益	58	667	1,123	2	△56 △96.6%	507	△160 △24.0%	1,050
	営業利益率	3.4%	9.2%	10.4%	0.2%	△3.2pt	7.6%	△1.6pt	10.0%
環境及び搬送 関連事業	売上高	614	2,195	3,018	916	+302 +49.2%	2,138	△57 △2.6%	2,500
	営業利益	136	379	588	82	△54 △39.7%	318	△61 △16.1%	500
	営業利益率	22.1%	17.3%	19.5%	9.0%	△13.1pt	14.9%	△2.4pt	20.0%
その他事業	売上高	1,678	4,325	6,660	1,688	+10 +0.6%	5,259	+934 +21.6%	9,000
	営業利益	306	623	1,073	163	△143 △46.7%	416	△207 △33.2%	1,100
	営業利益率	18.2%	14.4%	16.1%	9.7%	△8.5pt	7.9%	△6.5pt	12.2%

- ▶ AP関連事業売上高 : 国内製品売上高:対前年同期比△22.2%、メンテナンスサービス:△9.7%、海外売上高:+23.4%
- ▶ BP関連事業売上高 : プラント製品売上高:対前年同期比△21.8%、メンテナンスサービス:+7.1%
- ▶ 環境及び搬送関連事業 : 環境製品:△10.6%、搬送製品:前年並み
- ▶ その他事業売上高 : モバイルプラント:対前年同期比+19.2%、防水板:△54.5%、仮設機材:△4.8%、破碎機:+19.5%
土農工具:+5.7%、宇部興機:新規11.1億円取り込み

四半期別売上高・営業利益推移

(単位:百万円)



3Q受注高（累計）推移

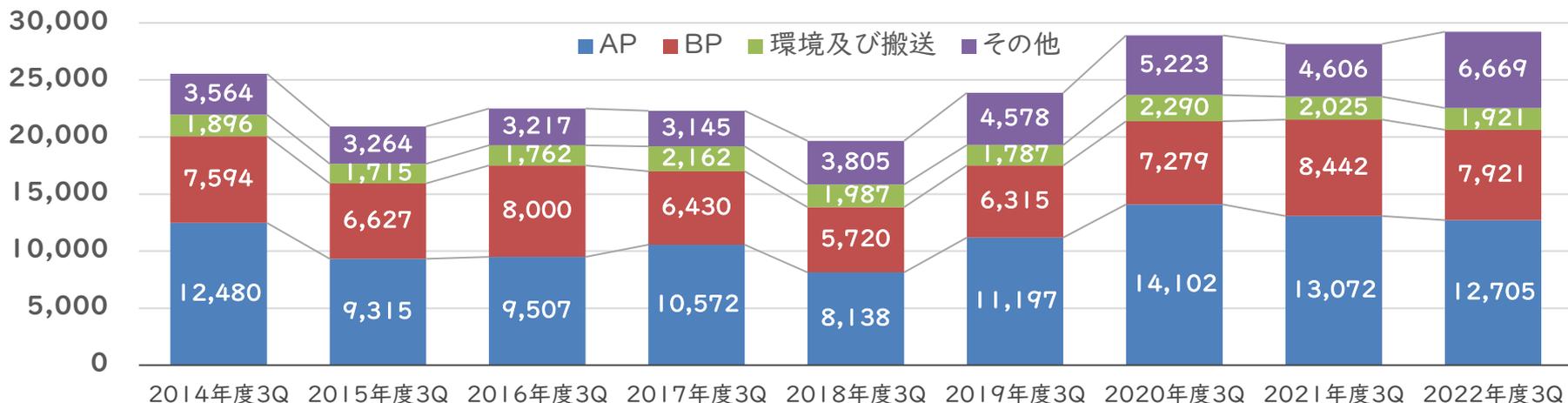
3Q推移

（単位：百万円）

	2014年度 3Q	2015年度 3Q	2016年度 3Q	2017年度 3Q	2018年度 3Q	2019年度 3Q	2020年度 3Q	2021年度 3Q	2022年度 3Q	対前年同期比
AP	12,480	9,315	9,507	10,572	8,137	11,197	14,102	13,072	12,705	△2.8%
BP	7,594	6,627	8,000	6,430	5,720	6,315	7,279	8,442	7,921	△6.2%
環境及び搬送	1,896	1,715	1,762	2,162	1,987	1,787	2,290	2,025	1,921	△5.1%
その他	3,564	3,264	3,217	3,145	3,805	4,578	5,223	4,606	6,669	+44.8%
計	25,533	20,920	22,486	22,309	19,650	23,877	28,894	28,146	29,217	+3.8%

通期推移

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度 見込み	対前年通期比
AP	17,114	16,553	16,718	17,182	18,884	16,133	20,279	18,180	21,275	+17.0%
BP	10,069	9,517	9,966	9,066	8,438	9,478	9,961	12,086	10,945	△9.4%
環境及び搬送	2,711	2,796	3,203	2,948	2,773	2,402	2,875	3,014	2,369	△21.4%
その他	4,606	4,203	4,248	4,420	5,008	5,903	6,894	8,056	9,623	+19.5%
計	34,501	33,069	34,134	33,617	35,104	33,916	40,009	41,337	44,210	+7.0%



3Q末受注残高推移

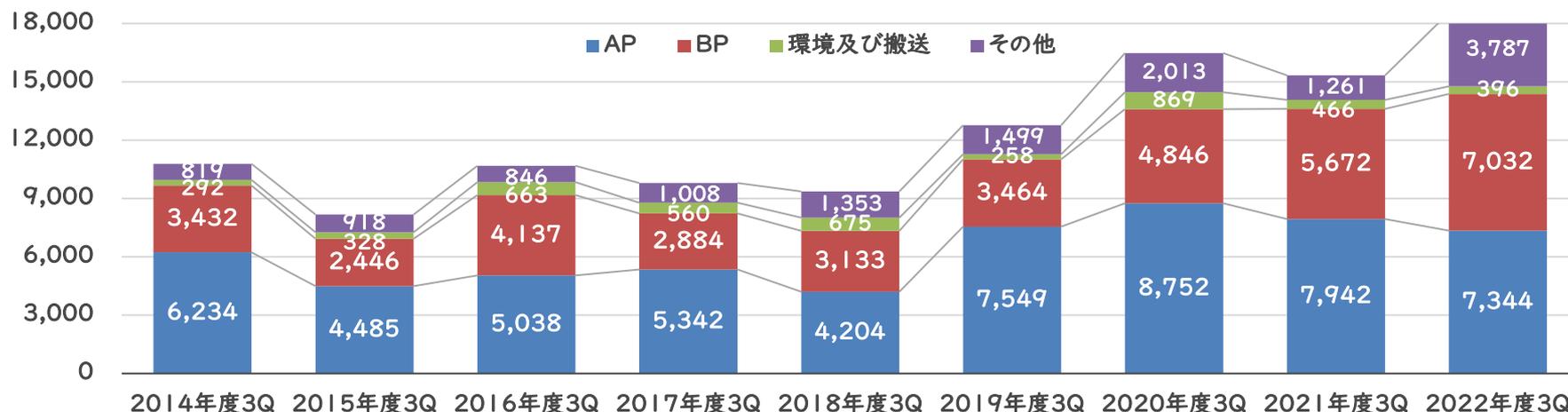
3Q推移

(単位:百万円)

	2014年度 3Q	2015年度 3Q	2016年度 3Q	2017年度 3Q	2018年度 3Q	2019年度 3Q	2020年度 3Q	2021年度 3Q	2022年度 3Q	対前年同期比
AP	6,234	4,485	5,038	5,342	4,204	7,549	8,751	7,942	7,344	△7.5%
BP	3,432	2,446	4,137	2,884	3,133	3,464	4,845	5,672	7,032	+24.0%
環境及び搬送	292	328	663	560	675	258	869	466	396	△15.0%
その他	819	918	846	1,008	1,353	1,499	2,013	1,261	3,787	+200.3%
計	10,777	8,177	10,684	9,793	9,364	12,770	16,479	15,342	18,560	+21.0%

通期推移

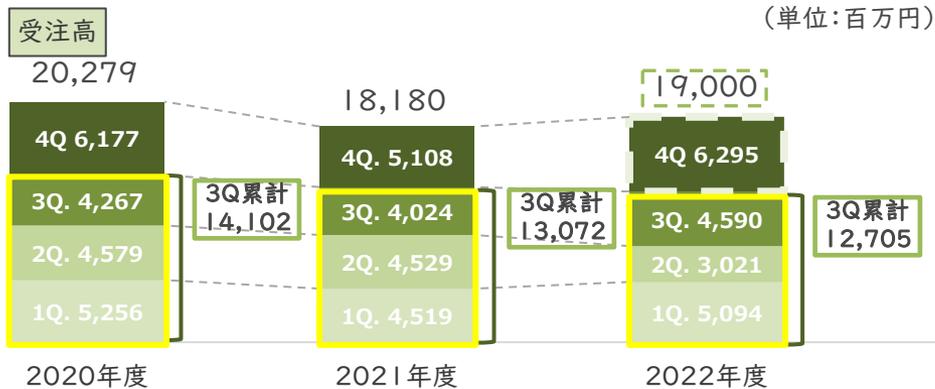
	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度 見込み	対前年通期比
AP	6,728	6,218	6,357	6,359	8,809	7,424	8,235	7,725	9,000	+16.5%
BP	3,467	2,741	3,350	2,895	3,440	3,760	4,508	5,755	6,200	+7.7%
環境及び搬送	309	815	1,371	387	385	152	634	631	500	△20.8%
その他	535	436	551	491	821	883	981	2,377	3,000	+26.2%
計	11,039	10,212	11,629	10,132	13,455	12,219	14,361	16,490	18,700	+13.4%



セグメント毎 3Q (累計) 受注・売上・営業利益推移

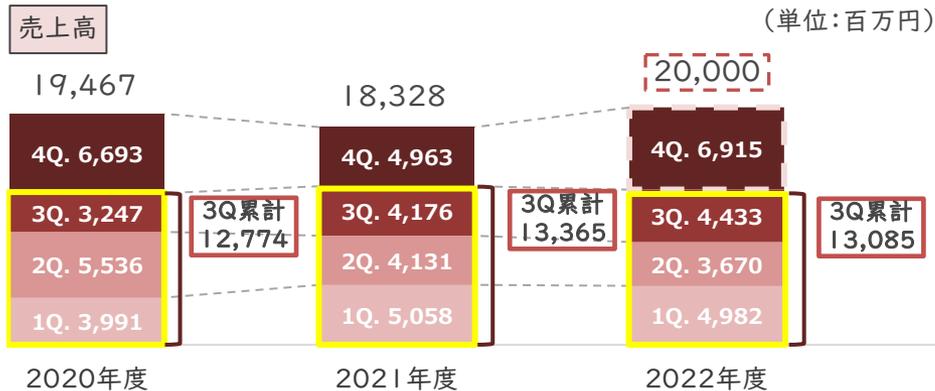
(単位:百万円)





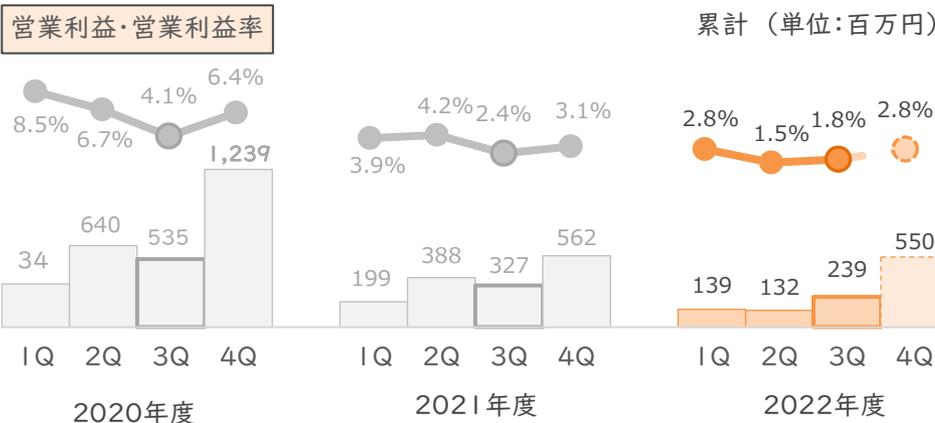
▶ 受注高

- ・対前年同期比 $\Delta 2.8\%$
- (要因)
 - △要因 国内:道路会社の設備投資が鈍化し計画遅延
 - 中国:商談は依然多いものの、新型コロナ規制により商談が進捗せず、3Qは2台、396百万円の受注。(前期3Q 5台 1,075百万円)



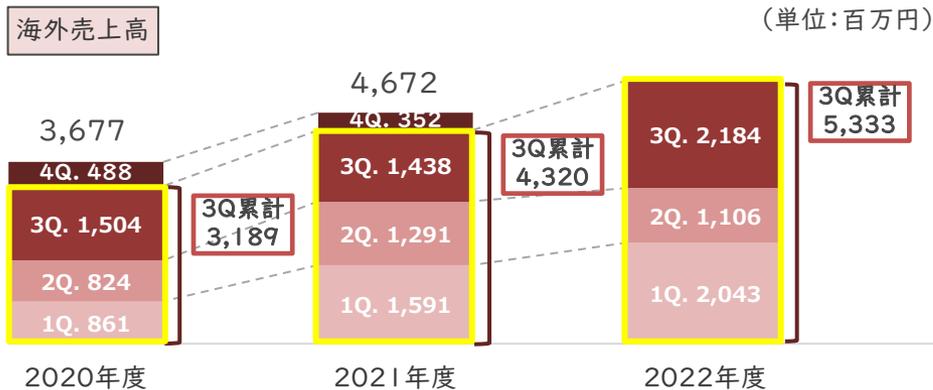
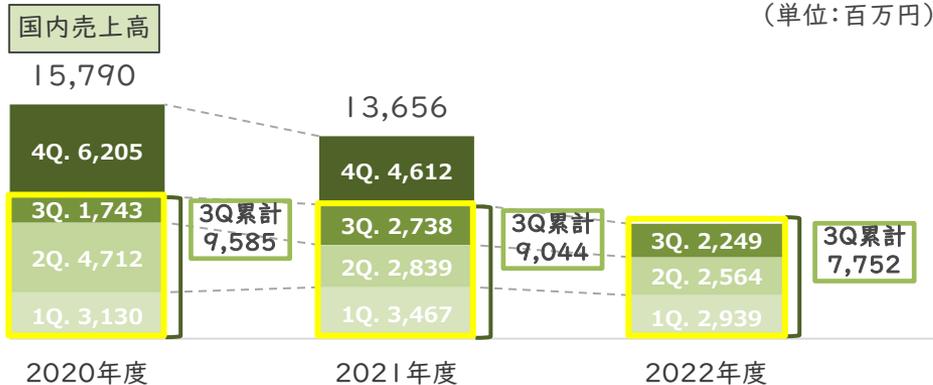
▶ 売上高

- ・対前年同期比 $\Delta 2.1\%$
- ・国内売上高:対前年同期比 $\Delta 14.3\%$
- ・海外売上高:対前年同期比 $+23.4\%$
- (要因)
 - ・国内:道路会社の設備投資・メンテナンスの抑制と各種部品の長納期化により売上低調
 - ・海外:中国:3Qは、遅延していた工事が再開し順調に進捗したことから、3Q単独では前期同期1,275百万円に対し2,081百万円と大幅に増加
 - タイ:観光客は回復基調となるも5月の首相再選に向けてビジネスは停滞



▶ 営業利益

- ・営業利益 :対前年同期比 $\Delta 26.9\%$
- ・営業利益率 :対前年同期比 $\Delta 0.6pt$
- (要因)
 - ・国内:マージン率改善も売上減により営業利益は伸びず
 - ・中国:3Qは値上げの効果と鋼材価格が軟化したのに加え、ゼロコロナによる行動規制で経費が減少したことから、営業利益は増加した。



▶ 国内

- ・プラント製品、対前年同期比 $\Delta 22.2\%$
- ・メンテナンス、対前年同期比 $\Delta 9.7\%$

▶ 海外売上高

- ・対前年同期比 $+23.4\%$
 - ・輸出: 311百万円 (対前年同期比 $\Delta 48.2\%$)
 - ・中国: 4,675百万円 (対前年同期比 $+31.8\%$)
 - ・タイ: 347百万円 (対前年同期比 $+200.8\%$)

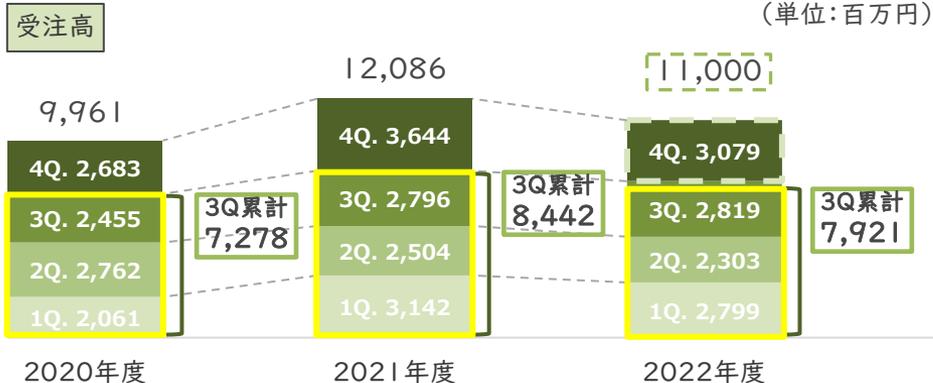
※中国:ゼロコロナ政策による規制が各地で行われたことから、2Q売上予定物件が3Q遅延したこともあり、3Q売上高は大幅に増加

※タイ:上期3台売上も下期は売上ゼロの見込み下期に来期向けを3台受注
内1台はタイ初となるリニューアル案件の受注
来期に大規模プロモーションセールを実施
受注が伸びていない状況であるがASEANハブ工場の体制は整いつつある

※輸出(台湾他)
コロナ前に戻りつつあり、台湾・メンテナンス部品が復調、円安によりシステム商談も増加

▶ 海外受注高・受注残高

	受注高	受注残高
中国(日工上海)	32.6億円 ($\Delta 5.3\%$)	15.5億円 ($\Delta 40.4\%$)
タイ販売会社(NAT)	1.2億円 ($\Delta 50.0\%$)	0.8億円 ($\Delta 62.8\%$)



▶ 受注高

・対前年同期比 $\Delta 6.1\%$

(要因)

- ・受注状況は前年同期同様となったものの前年度より大型案件が少なく受注高は減少
- ・原材料高騰による生コン価格の値上げ等によりユーザーの高い投資意欲は継続



▶ 売上高

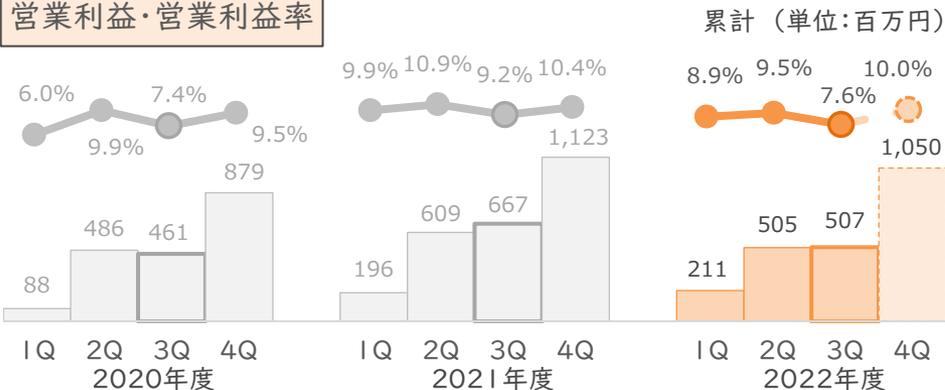
・対前年同期比 $\Delta 8.7\%$

- ・プラント製品:対前年同期比 $\Delta 21.8\%$
- ・メンテナンス:対前年同期 $+7.1\%$
- ★今期は4Qに売上予定案件が集中

(要因)

- ・8月の盆工事に引き続き第3四半期も前年同期より納入案件が減少

営業利益・営業利益率

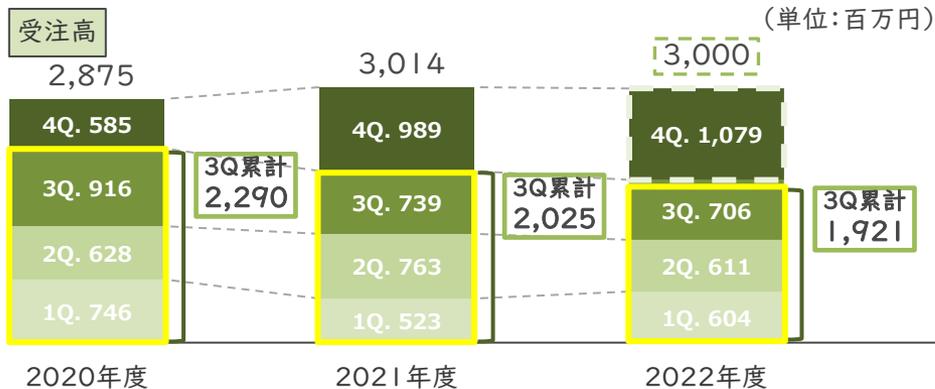


▶ 営業利益

- ・営業利益 :対前年同期比 $\Delta 24.0\%$
- ・営業利益率:対前年同期比 $\Delta 1.6\text{pt}$

(要因)

- ・売上高の減少により営業利益が減少

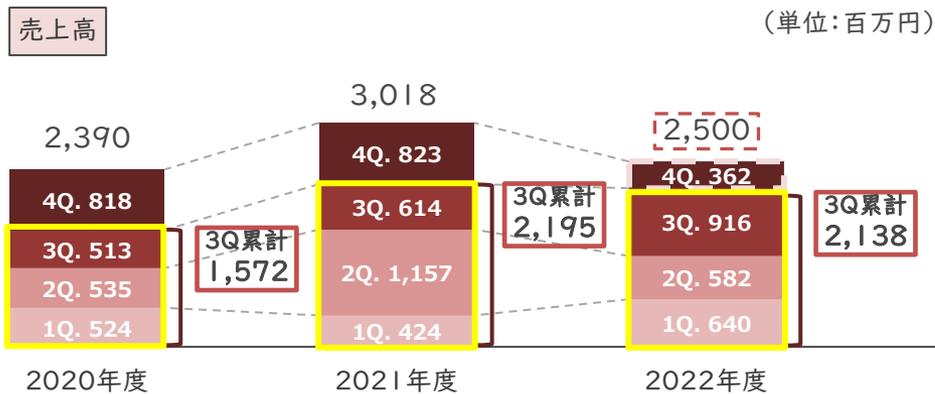


▶ 受注高

対前年同期比 $\Delta 5.1\%$

(要因)

環境製品:前年同期より、大型物件が減少



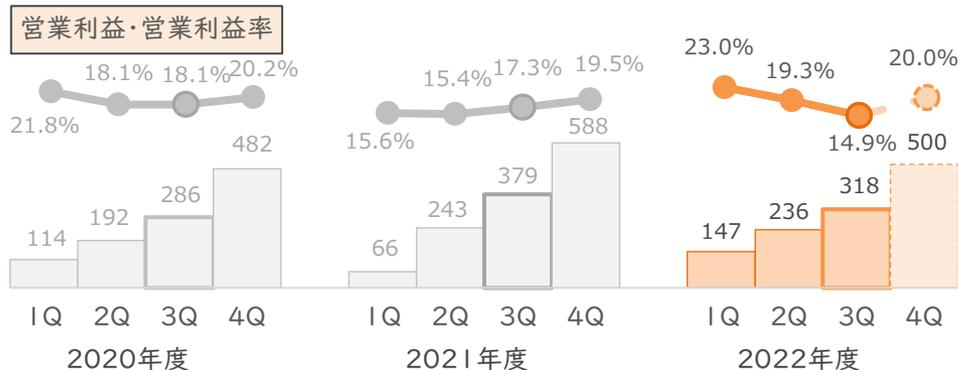
▶ 売上高

対前年同期比 $\Delta 2.6\%$

(環境 $\Delta 10.6\%$ 、搬送 前年同期並み)

(要因)

・制御部品の長納期化と鋼材高騰により大型案件等への投資意欲が減少



▶ 営業利益

・営業利益、対前年同期比 $\Delta 16.1\%$

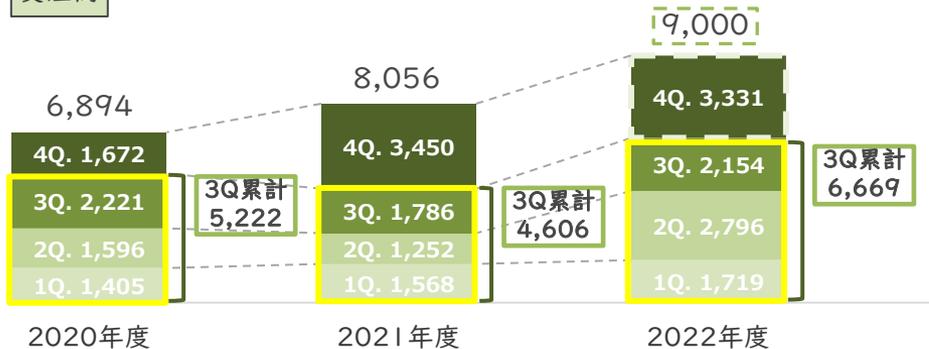
・営業利益率 対前年同期比 $\Delta 2.4\text{pt}$

(要因)

・大型案件の減により利益も減となる。

受注高

(単位:百万円)

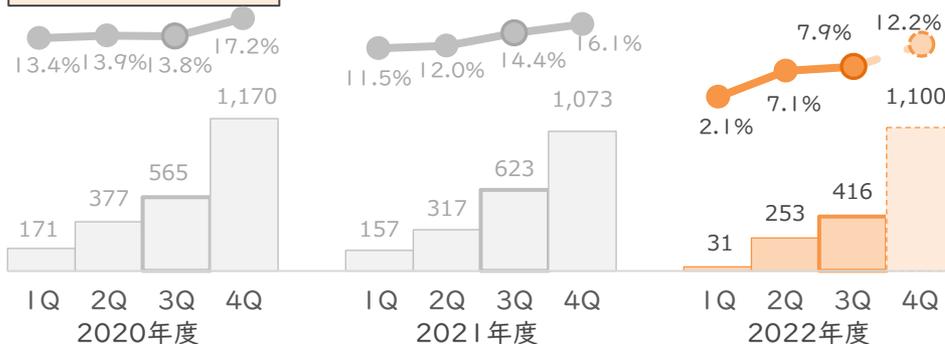


売上高

(単位:百万円)



営業利益・営業利益率



▶ 受注高

- ・セグメント全体対前年同期比 +44.8%
- ・字部興機 1,706百万円を除くと 4,963百万円
- ・モバイルプラント(MP)事業
2022年3月におこなった価格見直し前の駆け込み受注の反動により、受注台数は減少
一方で値上げと大型機種の販売促進により金額は増加
2021年度 952百万円(22台)
2022年度 1,043百万円(20台)

▶ 売上高

- 対前年同期比 +21.6% (字部興機を除くと△4.2%)
- +要因: ・字部興機 1,113百万円今期より取り込み
・MP製品前年同期実績 953百万円(25台)
→1,115百万円(24台)
- ・前川工業所(破碎機)
前年同期比+42百万円
- △要因: ・資材高騰による建設遅延により
防水板前年同期比 △357百万円

▶ 営業利益

- ・営業利益、対前年同期比 △33.2%
(字部興機を除くと、△33.7%)
- ・営業利益率、対前年同期比 △6.5pt

★その他事業の売上構成

- 仮設機材 20.0%、防水板・水門 9.4%、土農工具 10.2%、モバイル21.2%、破碎機 4.9%、字部興機 20.9%、開発製品 6.7%、他 6.8%

2022年度3Q(累計) 経常利益 増減要因分析

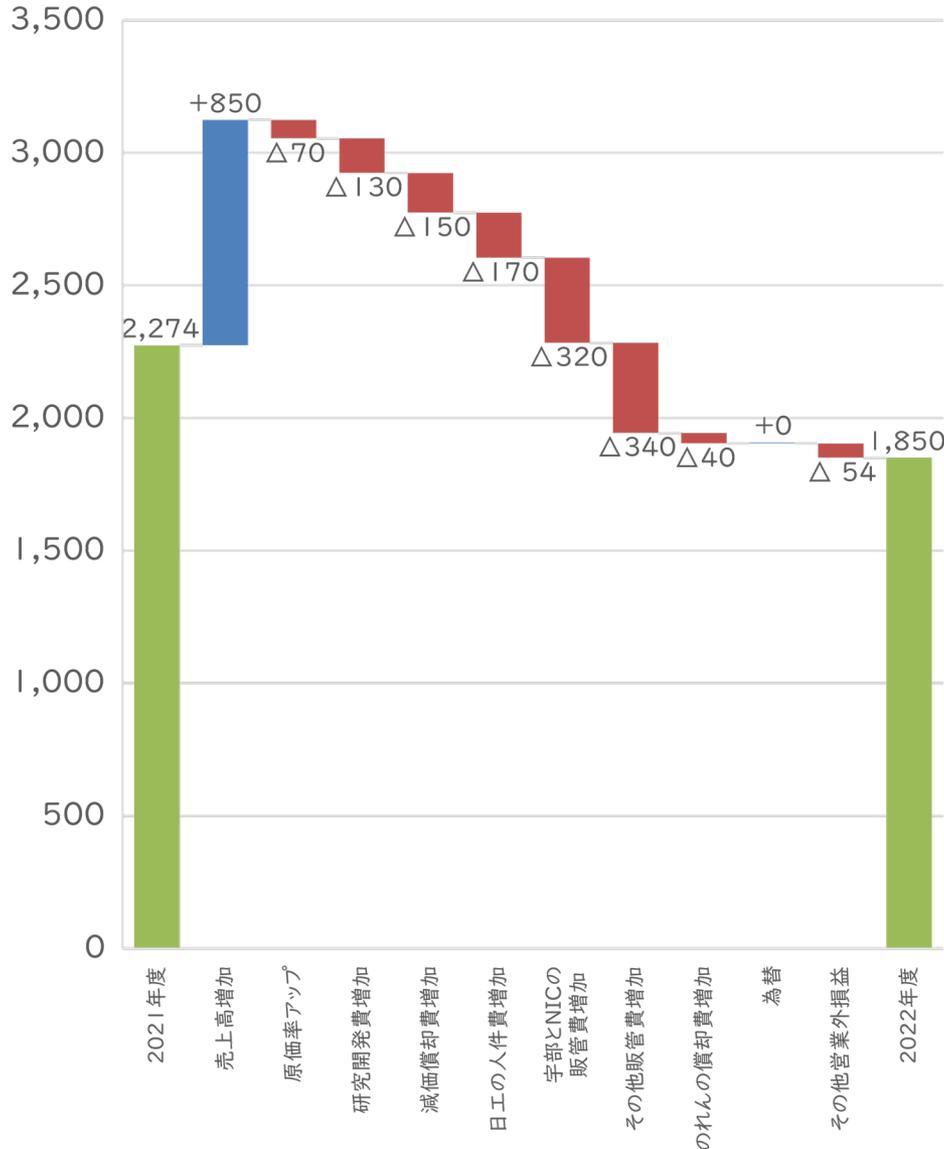


項目	影響額	内容
売上高減少	△10	売上高の減少 (△36百万円)
原価率アップ	△57	原価率上昇
研究開発費増加	△88	開発費用の増加
減価償却費増加	△81	設備投資による増加
日工の person 費増加	△110	賃金アップ
宇部とNICの 販管費増加	△233	宇部△144百万円 NIC△89百万円
その他販管費増加	△55	広告費、事務費、 旅費増加
のれんの 償却費増加	△27	宇部△14百万円 NIC△13百万円
為替	+74	円安影響
その他営業外損益	△79	受取配当金減少等

2022年度通期 経常利益 増減要因分析(予想)

(単位:百万円)

■ 増加 ■ 減少 ■ 合計



(単位:百万円)

項目	影響額	内容
売上高増加	+850	売上高の増加 +3,154
原価率アップ	△70	原価率の上昇 72.9% →73.1%
研究開発費増加	△130	開発費用の増加
減価償却費増加	△150	設備投資による増加
日工の人件費増加	△170	賃金アップ
宇部とNICの 販管費増加	△320	
その他販管費増加	△340	事務費、旅費増加
のれんの 償却費増加	△40	宇部△14百万円 NIC△26百万円
為替	-	
その他営業外損益	△54	前期の業務受託料 剥落

バランスシートの変遷

(単位：百万円)

		2021年度末	2022年度3Q	増減	増減の主な要因
資 産	流動資産	34,127	33,927	△200	増加：電子記録債権 +152百万円 商品及び製品 +1,339百万円 仕掛品 +1,806百万円 その他 +663百万円 減少：現金及び預金 △1,518百万円 売掛金 △2,459百万円 原材料及び貯蔵品 △183百万円
	有形固定資産	10,669	11,419	+750	増加：建物及び構築物 +136百万円
	無形固定資産	1,036	1,088	+51	土地 +259百万円 その他 +139百万円 建設仮勘定 +362百万円
	投資その他	6,246	6,192	△54	減少：繰延税金資産 △139百万円
総 資 産 合 計		52,079	52,627	+547	
負 債	流動負債	15,774	16,291	+516	増加：電子記録債務 +295百万円 短期借入金 +751百万円 契約負債 +745百万円 長期借入金 +896百万円
	固定負債	4,254	5,185	+931	減少：支払手形及び買掛金 △305百万円 未払法人税等 △327百万円 未払金 △278百万円 賞与引当金 △309百万円
純 資 産 合 計		32,050	31,150	△899	減少：利益剰余金 △923百万円
1株当たり純資産 (円 銭)		837.22	813.77	-23.45	

2022年度 3Q決算ハイライト、
現時点での23年度見込み

▶ P. 3-5

2022年度3Q決算説明

▶ P. 7-20

株主還元方針、株主優待

▶ P. 22

参考資料

▶ P. 24-27

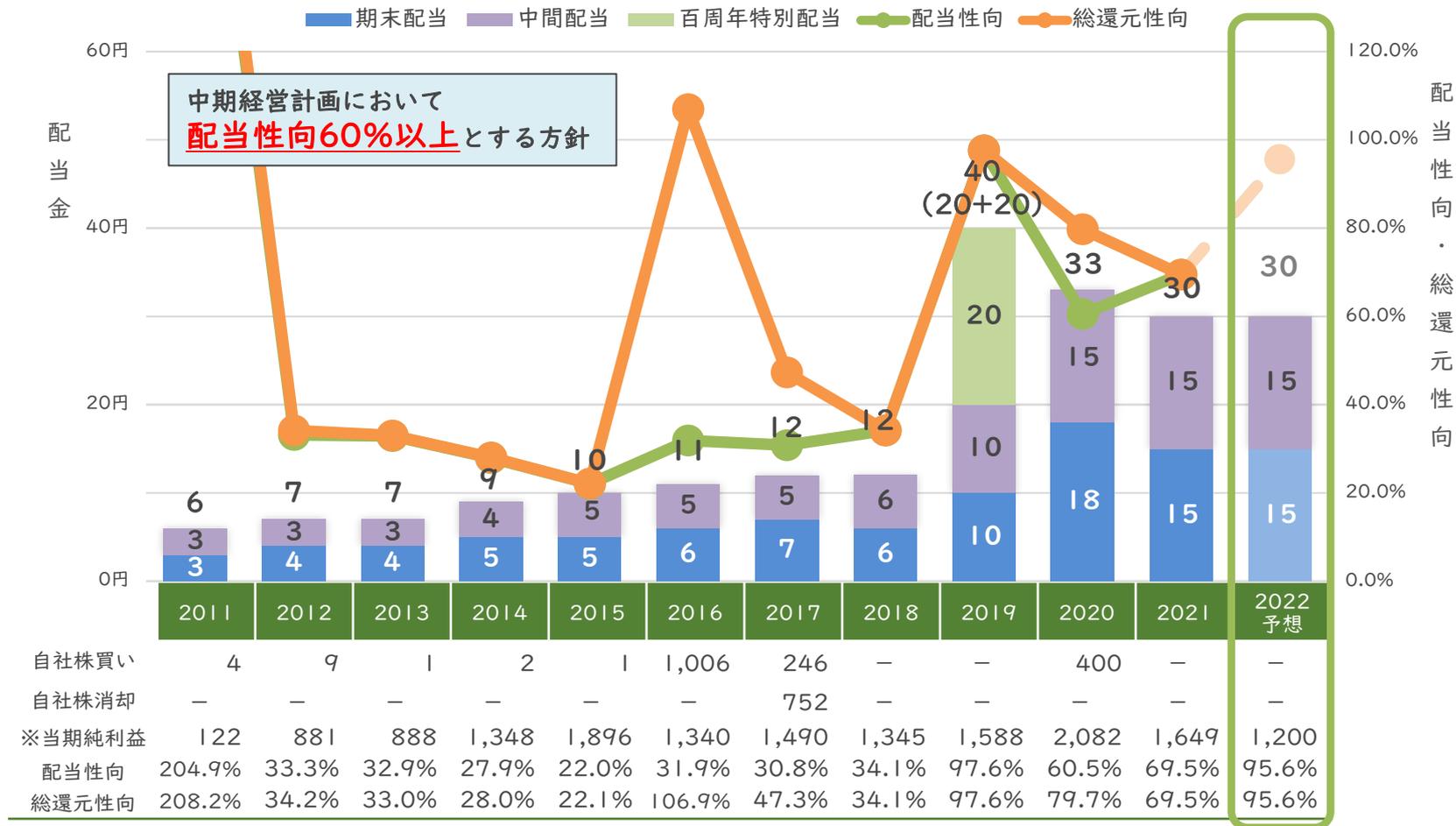
会社情報

▶ P. 29-34

※本資料の増減数値は単位未満の端数処理により
末端数値が四半期報告書と異なる場合があります。

● 株主還元の強化

□ 2023年3月期の配当金30円（中間15円、期末15円）
（配当性向95.6%）予想



★2019年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しており、分割後の配当金額に統一して記載しています
※当期純利益 = 親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）

2022年度 3Q決算ハイライト、
現時点での23年度見込み

▶ P. 3-5

2022年度3Q決算説明

▶ P. 7-20

株主還元方針、株主優待

▶ P. 22

参考資料

▶ P. 24-27

会社情報

▶ P. 29-34

※本資料の増減数値は単位未満の端数処理により
末端数値が四半期報告書と異なる場合があります。

売上高・利益・キャッシュフロー等の推移

(単位:百万円)

	20年度				21年度				22年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	7,271	10,954	6,407	13,234	8,817	10,191	8,157	11,681	9,504	9,256	8,369	
AP関連事業	3,991	5,536	3,247	6,693	5,058	4,131	4,176	4,963	4,982	3,670	4,433	
BP関連事業	1,478	3,440	1,274	3,020	1,972	3,617	1,690	3,561	2,381	2,933	1,330	
環境及び搬送関連事業	524	535	513	818	424	1,157	614	823	640	582	916	
その他事業	1,275	1,444	1,373	2,698	1,361	1,286	1,678	2,335	1,501	2,070	1,688	
営業利益	408	592	△96	1,398	375	593	59	1,026	183	216	△71	
AP関連事業	340	300	△105	704	199	189	△61	235	139	-7	107	
BP関連事業	88	398	△25	418	196	413	58	456	211	294	2	
環境及び搬送関連事業	114	78	94	196	66	177	136	209	147	89	82	
その他事業	171	206	188	605	157	160	306	450	31	222	163	
全社費用	△305	△391	△248	△525	△244	△345	△382	△322	△345	△382	△388	
経常利益	979	609	△89	1,474	519	586	89	1,079	326	222	△56	
親会社株主に帰属する当期純利益	746	353	△133	1,116	378	489	838	△59	140	119	△61	
営業CF	2,784				2,224				—			
投資CF	△1,867				△2,165				—			
配当金総額	775	—	572	—	683	—	573	—	574	—	574	
自社株取得額	400				0				—			

事業別受注高と受注残高の推移（累計ベース）

（単位：百万円）

受注高（累計）	20年度				21年度				22年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
AP関連事業	5,256	9,835	14,102	20,279	4,519	9,048	13,072	18,180	5,094	8,115	12,705	
BP関連事業	2,061	4,823	7,278	9,961	3,142	5,646	8,442	12,086	2,799	5,102	7,921	
環境及び搬送関連事業	746	1,374	2,290	2,875	523	1,286	2,025	3,014	604	1,215	1,921	
その他	1,405	3,001	5,222	6,894	1,568	2,820	4,606	8,056	1,719	4,515	6,669	
合計	9,469	19,036	28,893	40,009	9,753	18,802	28,146	41,337	10,217	18,949	29,217	

期末受注残高	20年度				21年度				22年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
AP関連事業	8,688	7,732	8,751	8,235	7,696	8,094	7,942	7,725	7,837	7,188	7,344	
BP関連事業	4,342	3,665	4,845	4,508	5,678	4,565	5,672	5,755	6,173	5,544	7,032	
環境及び搬送関連事業	373	467	869	636	734	341	466	631	596	606	396	
その他	1,013	1,165	2,013	981	1,187	1,154	1,261	2,377	2,595	3,321	3,787	
合計	14,417	13,030	16,479	14,361	15,298	14,155	15,342	16,490	17,202	16,660	18,560	

(単位:百万円)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
設備投資	335	844	815	877	1,261	550	1,889	1,483	2,748	1,907
減価償却費	389	395	422	487	482	472	508	611	677	759
研究開発費	256	295	276	227	271	291	211	379	392	449

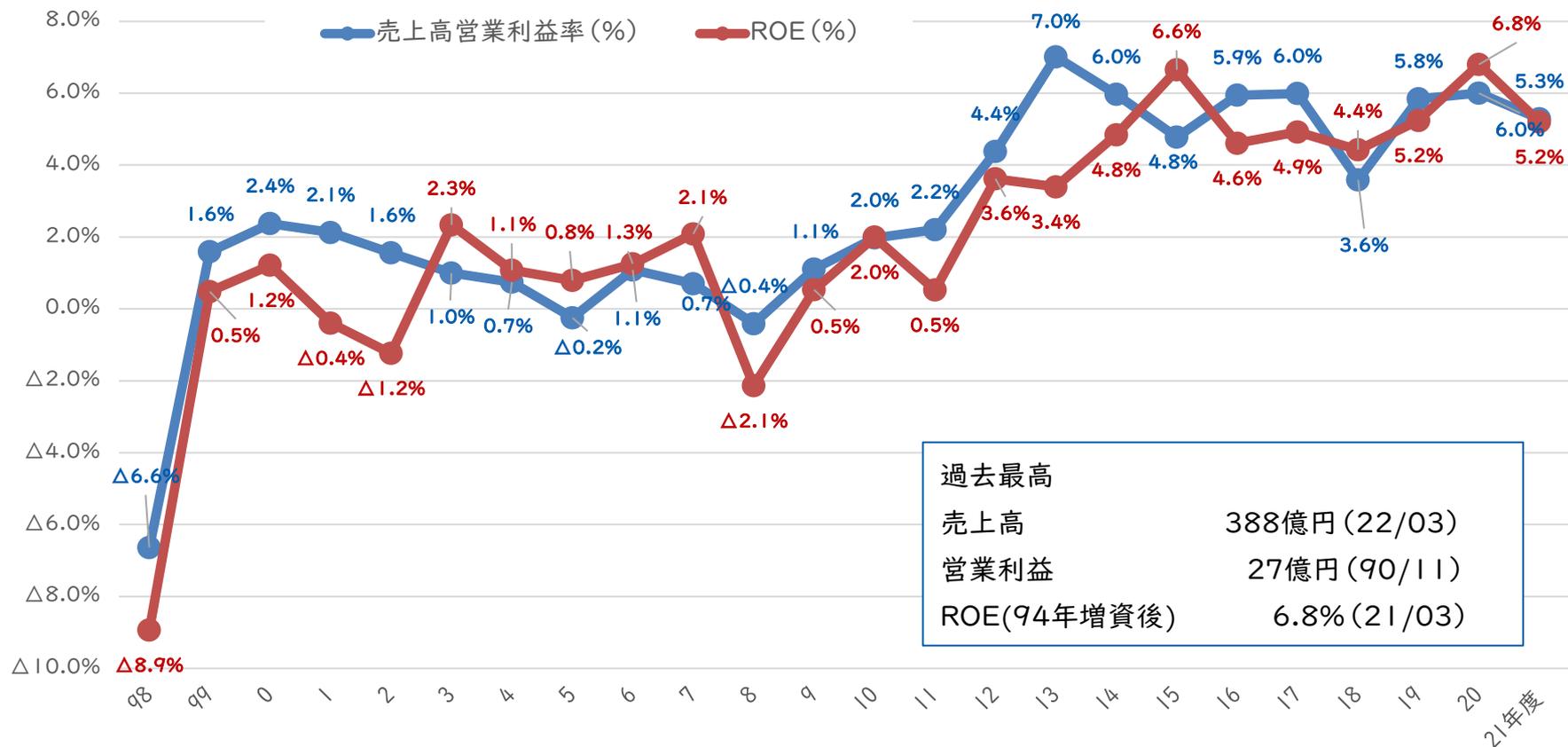
(単位:人、歳、年)

連結従業員数	763	767	796	803	797	807	799	838	861	1,038
従業員平均年齢(単体)	44.7	43.3	43.1	42.2	42.3	42.2	40.9	41.1	41.1	40.8
平均勤続年数(単体)	21.2	20	19.3	18.2	18.5	18.3	16.0	15.8	15.4	15.3
女性社員数(単体)	31	31	33	39	42	42	45	51	55	59
新卒採用者数(単体)	15	21	21	30	17	19	15	14	29	32
新卒女性社員採用数(単体)	0	1	3	1	2	0	0	0	3	6
女性社員採用割合(単体)	0%	4.7%	14.2%	3.3%	11.7%	0%	0%	0%	10.3%	18.8%
外国人採用数(単体)	0	6	0	0	0	1	1	0	1	0
外国人従業員数(単体)	2	8	6	6	6	7	8	5	5	6
外国人従業員(連結)	90	91	95	94	93	101	98	116	116	194
海外従業員数(連結)	90	91	95	92	91	101	98	123	121	197

環境負荷軽減新製品

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2022年度
新製品名	【砂専用乾燥装置】 【高温予熱バーナ】	【NTB-IIバーナ】	【新型バグフィルタ】	【VPシリーズAP】	—	【フォームドAS製造装置】	【粉体燃焼バーナ】
環境負荷軽減項目	・プラント生産効率UP ・省エネルギー	・省エネルギー ・燃焼領域での燃焼効率UP	・省スペース ・省エネルギー ・排ガス量低減 ・低騒音	・再生材の 臭気ガス拡散防止	—	・中温化合物の製造対応	・粉体バイオマス燃料の燃焼を目的 ・バーナ燃焼時の低炭素化

営業利益率・ROE



過去最高
 売上高 388億円 (22/03)
 営業利益 27億円 (90/11)
 ROE(94年増資後) 6.8% (21/03)

(単位: 百万円)

	99	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21年度
売上高	22,157	22,595	23,170	24,307	24,812	24,864	22,175	25,035	26,942	23,856	23,971	23,803	24,553	27,087	32,073	30,707	34,110	32,717	35,114	31,780	35,151	37,866	38,846
営業利益 (損失)	352	536	492	379	248	185	△55	271	189	△98	265	470	541	1,186	2,249	1,832	1,629	1,944	2,103	1,427	2,053	2,302	2,053
経常利益	201	846	664	688	492	537	350	699	545	482	899	812	621	1,108	1,982	1,582	1,648	1,993	2,239	1,576	2,142	2,973	2,274
当期純利益 (損失)	121	298	△93	△284	567	265	203	315	513	△499	124	461	122	881	888	1,348	1,896	1,340	1,490	1,345	1,588	2,082	1,649

2022年度 3Q決算ハイライト、
現時点での23年度見込み

▶ P. 3-5

2022年度3Q決算説明

▶ P. 7-20

株主還元方針、株主優待

▶ P. 22

参考資料

▶ P. 24-27

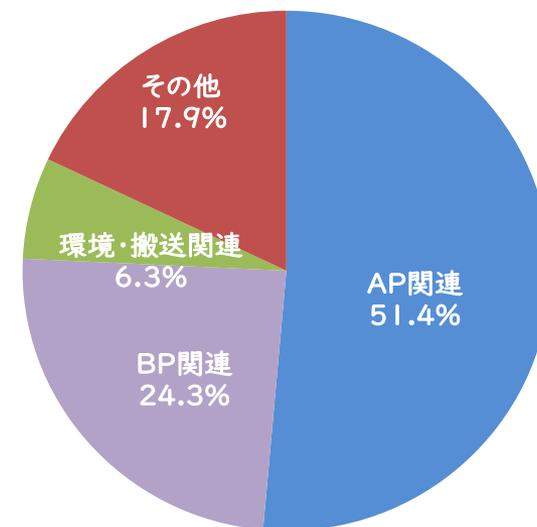
会社情報

▶ P. 29-34

※本資料の増減数値は単位未満の端数処理により
末端数値が四半期報告書と異なる場合があります。

会社名	日工株式会社 (Nikko Co., Ltd)	
本社住所	兵庫県明石市大久保町江井ヶ島1013-1	
創立	1919年(大正8年)8月13日	
資本金	91億97百万円	(2021年3月末)
連結売上高	378億66百万円	(2021年3月期)
連結営業利益	23億02百万円	(2021年3月期)
海外売上高比率	9.9%	(2021年3月期)
子会社数	10社	(2021年3月期)
連結従業員数	861名	(2021年3月末)
企業統治体制	監査役会設置会社 取締役7名(うち社外2名) 監査役4名(うち社外3名)(2021年3月末)	

事業別売上構成比率(2020年度)



※AP=アスファルトプラント
BP=バッチャープラント(コンクリート)



経営理念

日エグループは、「お客様第一主義」を経営理念とし、お客様に真に満足いただける製品とサービスを提供するとともに、広く社会から信頼され、お客様と共に発展する“ソリューションパートナー”となることを使命に、自己変革してまいります。

取締役社長 **辻 勝**

AP関連事業



主要製品

- アスファルトプラント
- リサイクルプラント
- 破砕プラント
- 合材サイロ
- 電子制御機器、工場管理システム



ABD
多様なニーズに対応可能なオーダーメイドモデルAP

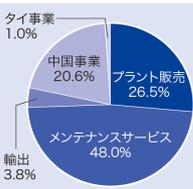
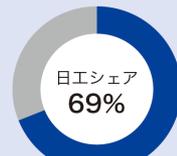


VP II
リサイクルをメインとしたエコロジカルモデルAP



CBD
タイ・東南アジア市場へグローバルモデルAP

市場シェア (日工調べ)



BP関連事業



主要製品

- コンクリートプラント
- コンパクトコンクリートプラント
- コンクリートポンプ
- 電子制御機器、工場管理システム
- コンクリート製品生産用工場設備等



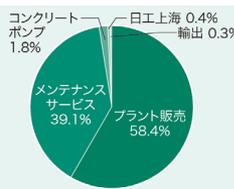
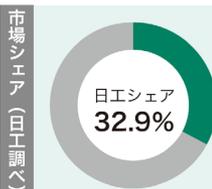
DASH-H275EvoV Twin-ADV
超高強度コンクリートプラント



DASH-H167 Pro065T
大型プレキャストコンクリートプラント



ONZEMIX-T50
Mobile BP



環境及び搬送関連事業



主要製品

- ベルトコンベヤ、設備用コンベヤ、缶・ビン選別機
- 油污染土壤浄化プラント、プラスチックリサイクルプラント



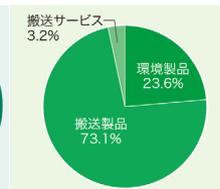
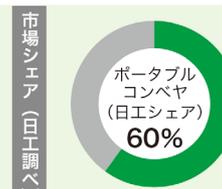
モジュラーコンベヤ
10cm刻みで長さ調整ができるパイプフレーム構造のコンベヤ



石膏系固材製造設備
石膏粉を乾燥し半水石膏を製造。セメントや石灰とブレンドし固材を製造する設備です。



スーパーモジュラーコンベヤ
安全性を重視した簡易密閉タイプの鋼板フレーム構造のコンベヤ



その他事業



主要製品

- パイプ砕組足場、鋼製道板
- アルミ製仮設昇降階段 ●シヨベル、スコップ
- 小型コンクリートミキサ、モルタルミキサ
- 水門、防水板、破砕機 ●不動産賃貸、建設機械製品リース ●住宅リフォームの販売等



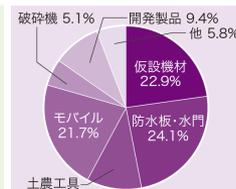
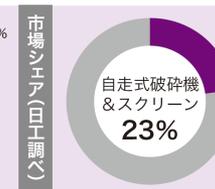
ハンマークラッシャー
ロストルサイズにより粒度調整ができ、1回の破砕で希望粒度へ



モバイルプラント
自走式破砕機ライン
自走式：破砕機・スクリーン・ベルトコンベヤ



防水板
地球温暖化による水害（内水氾濫）に威力を発揮する防水板



社会課題と業界変化(リスクと機会)

- ◆カーボンニュートラルへの対応
- ◆廃材の再資源化と循環型社会の確立
- ◆デジタル化の加速
- ◆災害の激甚化と早期復興
- ◆少子高齢化/労働人口の減少
- ◆ESGに対する意識の高まり

2030年日エグループビジョン

高い技術に裏打ちされたプラント設備・環境製品のトップメーカー
且つ、運用・保全サービスによる顧客の経営パートナー

INPUT (事業基盤)

財務資本

- ◆強固な財務基盤と潤沢なキャッシュ
- 2024年度末で総資産585億円、純資産340億円

製造資本

- ◆2030年ビジョンを見据えた設備投資
- 2022~2024年度で設備投資60億円

人的資本

- ◆人員増に加えて、多様性/働き方の改革
- 2022~2024年度で日エ単体145名増員

知的資本

- ◆コア技術を活かしたビジネスモデル変革
- 2022~2024年度で研究開発費25億円強

社会・関係資本

- ◆ソリューションパートナーとしての信頼
- 2021年度末のアキツ会195社

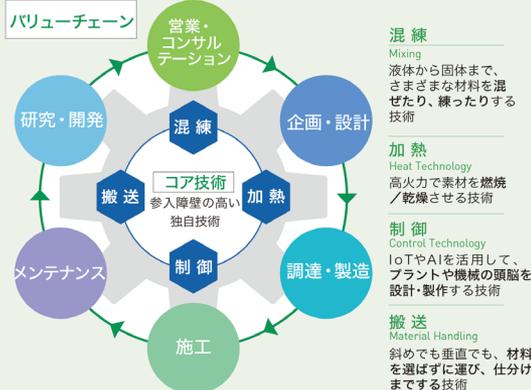
自然資本

- ◆エネルギーと水資源などの有効活用

事業活動 (ビジネスモデル)

新中期経営計画(2022~2024)

- | | |
|---|---|
| <p>〈ビジネス〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆AP, BPプラント標準化 ◆搬送PコンEC化、ストリンガーコンベヤ取り扱い ◆海外APのインドネシア・ベトナム進出 | <p>〈内部機能〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆グローバルマーケティング機能、DX推進機能 ◆新規ビジネスの強力販売体制の構築 ◆人材マネジメント基盤・制度の再構築 |
|---|---|



サステナビリティ経営 マテリアリティ

経営理念 コーポレートアイデンティティ コーポレートガバナンス

OUTPUT (事業価値)

事業の変容

- ◆国内AP関連事業
- ◆BP関連事業
- ◆メンテナンス/サービス事業
- ◆運用・保全サービスの強化

技術を活かした規模拡大

- ◆海外AP関連事業
- ◆環境及び搬送関連事業
- ◆その他事業
- ◆製品・市場の横展開

2024年度財務目標

- ◆売上高 500億円
- ◆営業利益 30億円 (営業利益率 6%)
- ◆ROE 6.0%
- ◆配当性向 60%以上継続

OUTCOME (社会的価値創造)

貢献する社会・環境価値

- ◆環境に配慮した循環型社会の確立
- ◆脱炭素社会実現への貢献
- ◆防災・減災への貢献
- ◆自然災害からの早期復旧支援
- ◆地域社会との共生

創出する経済価値

- 〈ビジネス〉
- ◆遠隔化・自動化サポート、トータル管理システム
 - ◆環境対応製品の本格展開
 - ◆海外APのASEAN展開
- 〈内部機能〉
- ◆運営支援センター開設・本格稼働
 - ◆テクノロジーによる自動化・遠隔化
 - ◆生産プロセス見直し、本社工場の組立集中

2030年度財務目標

- ◆売上高 600億円
- ◆営業利益率 10.0%
- ◆ROE 10.0%
- ◆時価総額 500億円

実現
したい
未来

世界を、強くやさしい街に

製品展開	生産拠点展開	海外展開	国内グループ展開 (買収・譲渡含む)
1919 創立 トンボ印の農土木工具	1919 本社工場	1994 独ニッコーバウマーシーネン	1967 日工興産(設立)
1951 コンクリートミキサー ・ウインチ	1938 産機工場	1997 台湾台北	1968 市石工業所(M&A)
1956 生コンプラント	1968 東京工場	2001 日工(上海)工程機械	1971 日工電子工業(設立)
1958 アスファルトプラント	1994 幸手工場	2020 日エアジア(タイ)	1983 日エマシナリー(設立)
1962 パイプサポート	2004 上海嘉定工場	2020 日エニルコソル(タイ)	1994 トンボ工業(設立)
1963 パイプ足場	2014 加古川工場		1995 日エセック(設立)
1966 コンベア・搬送システム	2016 福崎工場		2002 新潟鉄工所(事業譲受)
1983 水門			2006 三菱重工業(事業譲受)
2000 油汚染土壌浄化システム			2008 前川工業所(M&A)
2001 廃プラスチック処理システム			
2007 コンクリートポンプ			
2015 破碎機(輸入販売)			



日エグループ経営ビジョン

*N*からはじまる未来創造

アスファルト・バッチャープラントのリーディングカンパニーであり続けます。

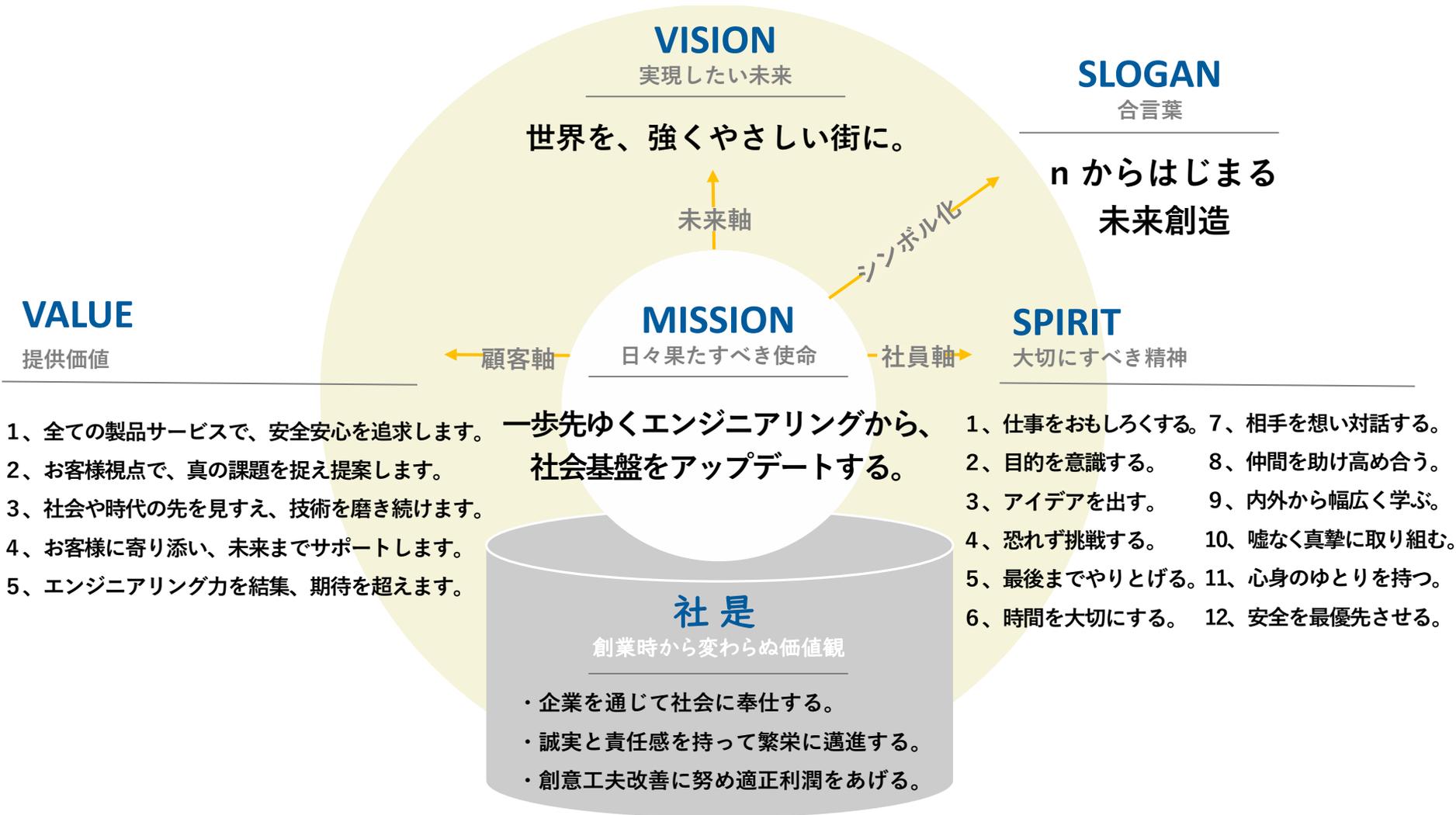
海外事業を拡大しアジアマーケットにおけるNo.1メーカーを目指します。

当社のコア技術「加熱」「混練」「搬送」「制御」をブラッシュアップし事業拡大を行います。

社会貢献できる未来創造企業であり続けます。

代表取締役社長

辻 勝





一歩先ゆくエンジニアリングから、
社会基盤をアップデートする。

ミーティングのご希望などございましたら、お気軽に以下宛ご連絡ください
(オンラインミーティング、東京でのミーティングも可能です)

TEL 078-947-3141 IR-nikko@nikko-net.co.jp

日工株式会社 財務部 八軒(はちけん)宛

- 当資料に記載されている将来の見通しなどについては、現時点で入手可能な情報に基づいて作成されたものです。
- 当社を取り巻く内外の経済情勢、業界動向、商品需給、新技術の進展などにより、今後において業績見通しの変動するなどのリスクや不確実性を含んでおります。従いまして、投資判断を決定する場合には、当資料の将来の見通しにのみを依拠することは、お控えくださるようお願い申し上げます。
- また、当資料の将来の見通しに関する記述につきましては、法律上その手続きが必要となる場合を除き、事前予告なく変更する事もありますので、ご了承ください。